

令和5年度 大竹市の財務書類

統一的な基準による地方公会計

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

令和8年3月

大竹市総務部企画財政課

令和5年度 大竹市の財務書類

〔統一的な基準による地方公会計〕

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類の概要	
	(1) 4つの財務書類	2
	(2) 財務書類の範囲	3
	(3) 作成基準日・対象期間	4
III	令和5年度 財務書類に関する情報①	
	1. 資産・負債の状況	5
	2. 行政コストの状況	5
	3. 純資産変動の状況	5
	4. 資金収支の状況	5
IV	令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	
	1. 資産の状況	6
	(1) 住民一人当たり資産額	6
	(2) 歳入額対資産比率	6
	(3) 有形固定資産減価償却率	6
	2. 資産と負債の比率	6
	(4) 純資産比率	6
	(5) 将来世代負担比率	6
	3. 行政コストの状況	
	(6) 住民一人当たり行政コスト	6
	4. 負債の状況	6
	(7) 住民一人当たり負債額	6
	(8) 基礎的財政収支	6
	5. 受益者負担の状況	6
	(9) 受益者負担比率	6
V	用語解説	7
	資料編	10

I はじめに

〔財務書類の公表にあたって〕

地方公共団体の予算・決算制度は、「現金主義・単式簿記」が採用されています。地方公共団体の活動は住民福祉の増進が目的であり、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要がある、「現金主義・単式簿記」はこの目的に適しています。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた建物や道路などの資産の状況や減価償却などの費用の把握ができないといった弱点が指摘されてきました。そのため、その弱点を補うために、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入することが求められてきました。

このような流れの中、国及び地方公共団体は、これまでに様々な地方公会計制度の改革に取り組んできました。

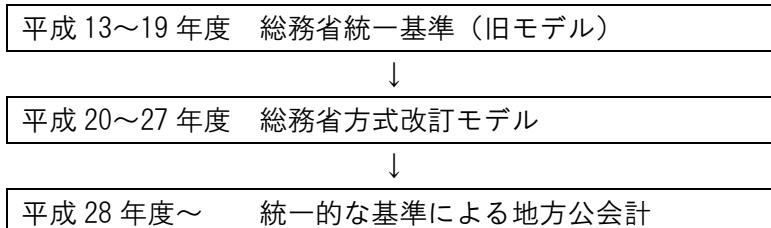
本市では、平成 19 年度決算まで、財政状況の公表の一環として「貸借対照表」等を作成し、財政状況の把握と情報提供を行いました。これらの財務書類は、総務省が提示した総務省方式や他市の財務書類を参考に作成したものです。平成 20 年度決算において国の指針に基づき総務省が示した二つの公会計モデル（基準モデルと総務省方式改訂モデル）を検討した結果、当時、多くの自治体が採用することが予定されていた総務省方式改訂モデルを採用し、普通会計及び連結財務書類（連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書）の作成を行ってきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あり、地方公共団体間の比較に課題があるほか、多くの地方自治体が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」を採用し、本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや、公共施設等の管理にも活用できる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないことなどが課題とされてきました。

これらのことから、総務省は、平成 27 年 1 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準の詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、この基準による財務書類を原則として平成 29 年度までにすべての地方公共団体で作成するよう国から要請されたところです。

これを受け、本市でも固定資産台帳を整備し、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務四表を作成しています。

【これまでに大竹市が作成してきた財務書類の流れ】



Ⅱ 財務書類の概要

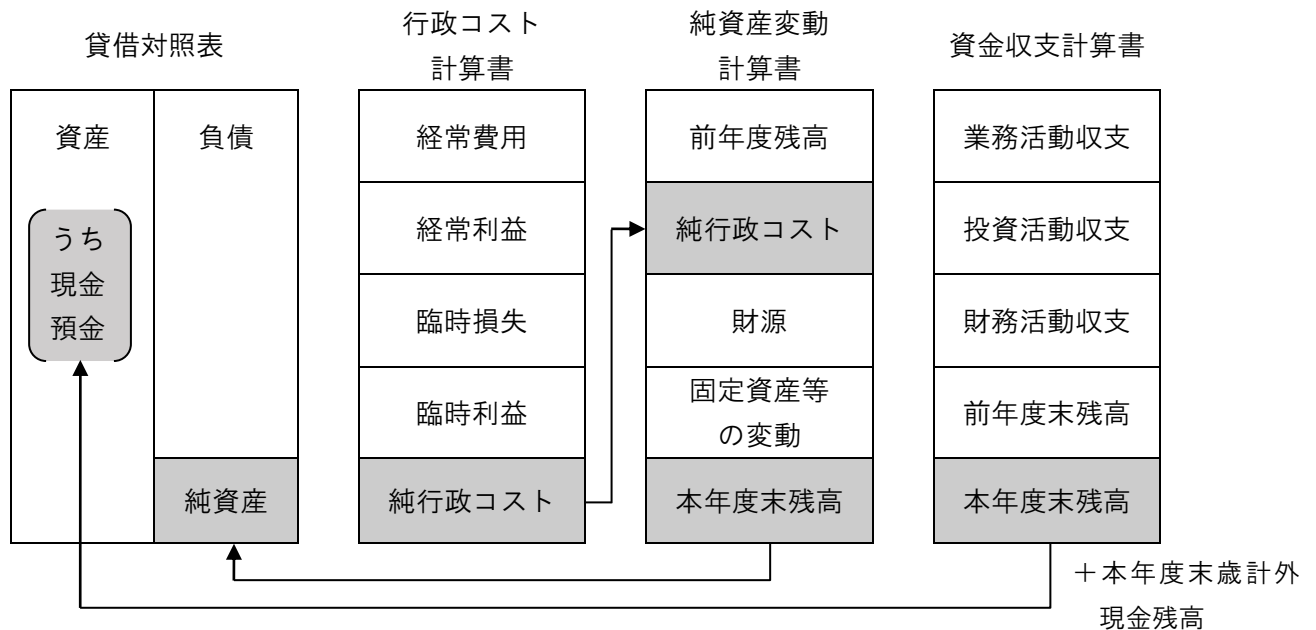
(1) 4つの財務書類

次の4つの財務書類を作成しています。

財務書類	内 容
貸借対照表	本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書	本市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。
資金収支計算書	行政活動を資金の流れから見たもので、資金の増減内訳を一定の活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）別に表示したものです。

【財務4表の関係イメージ図】

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、下の図のとおりです。



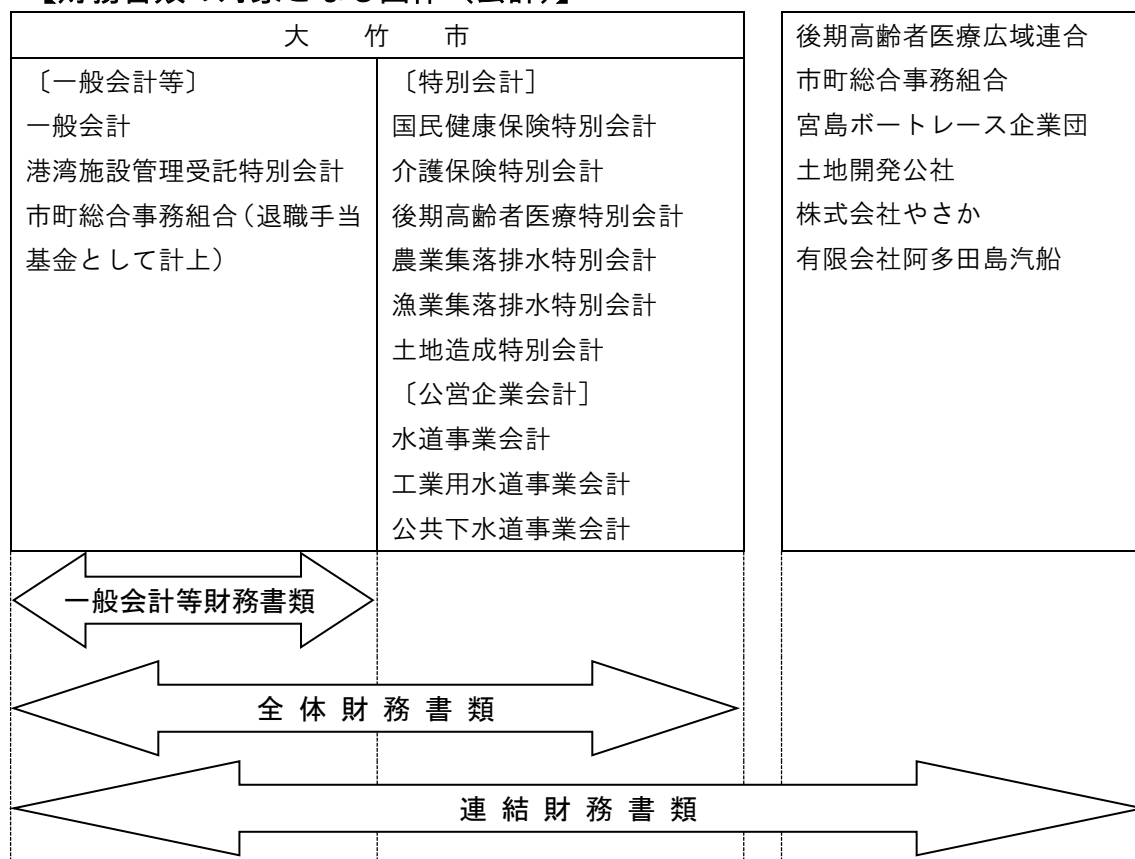
- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は資産と負債の差額ですが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（２）財務書類の範囲

大竹市では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業や公共下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など市民と密着な関わりを持つ事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、真の大竹市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は一般会計や特別会計に加え公営企業会計及び市が一定以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

【財務書類の対象となる団体（会計）】



連結の範囲は、全ての公営事業会計（水道事業会計等の公営企業会計並びに国民健康保険等の特別会計）です。また、地方三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、地方公共団体が資本金などを 50%以上出資している団体は全て連結の対象となり、50%未満でもその経営に実質的な影響力を及ぼしている団体は連結の対象とします。

大竹市における連結の対象範囲は、一般会計等（一般会計、港湾施設管理受託特別会計、市町事務組合のうち退職手当基金分）、公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、

公共下水道事業会計)、公営事業会計(国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水特別会計、漁業集落排水特別会計、土地造成特別会計)、一部事務組合等(宮島ボートレース企業団、市町総合事務組合、後期高齢者医療広域連合)、地方公社(土地開発公社)、第三セクター等(株式会社やさか、有限会社阿多田島汽船)です。

(3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和6年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和5年4月1日～令和6年3月31日を作成対象期間としています。ただし、一般会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中(令和6年4月1日～5月31日)に令和5年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

また、株式会社阿多田島汽船は会計年度が令和4年10月1日～令和5年9月30日のため、連結財務書類作成にあたっては令和5年4月1日～令和6年3月31日で仮決算を行っています。

Ⅲ 令和5年度 財務書類に関する情報①

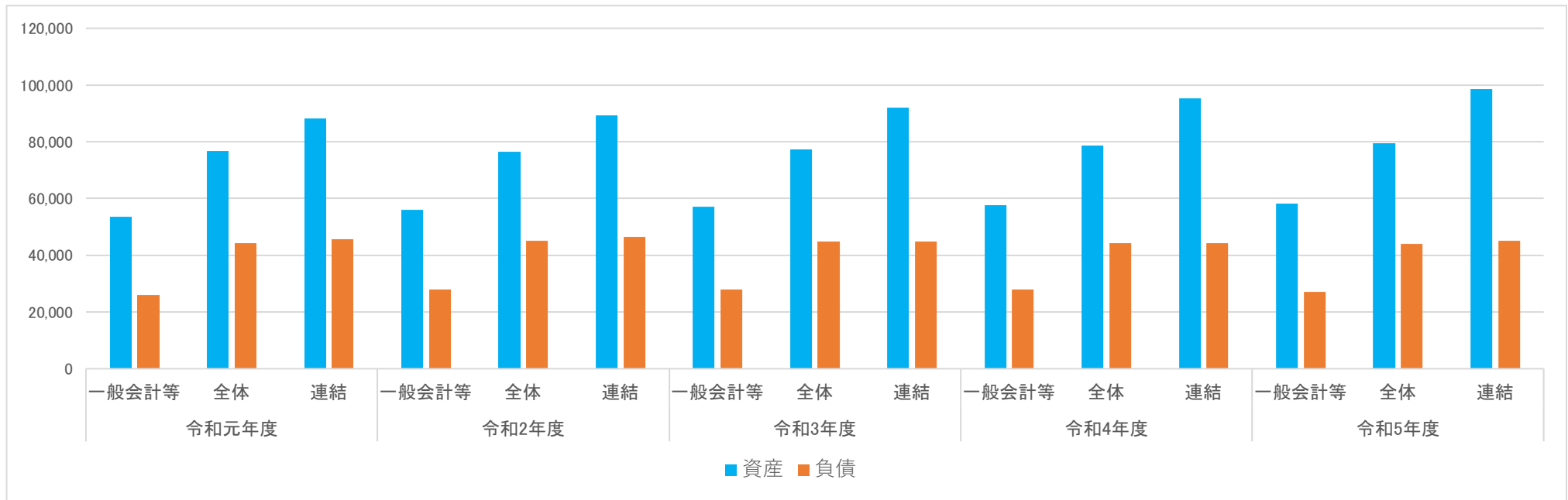
団体名 広島県大竹市

団体コード 342114

人口	25,741 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	272 人
面積	78.66 km	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,865.487 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－2	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	91.4 %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	資産	53,561	56,059	56,982	57,539	58,118	
	負債	26,105	27,979	27,999	27,852	27,219	
全体	資産	76,637	76,492	77,174	78,681	79,533	
	負債	44,349	45,050	44,939	44,256	44,077	
連結	資産	88,112	89,412	92,064	95,249	98,674	
	負債	45,683	46,526	47,246	44,306	45,238	

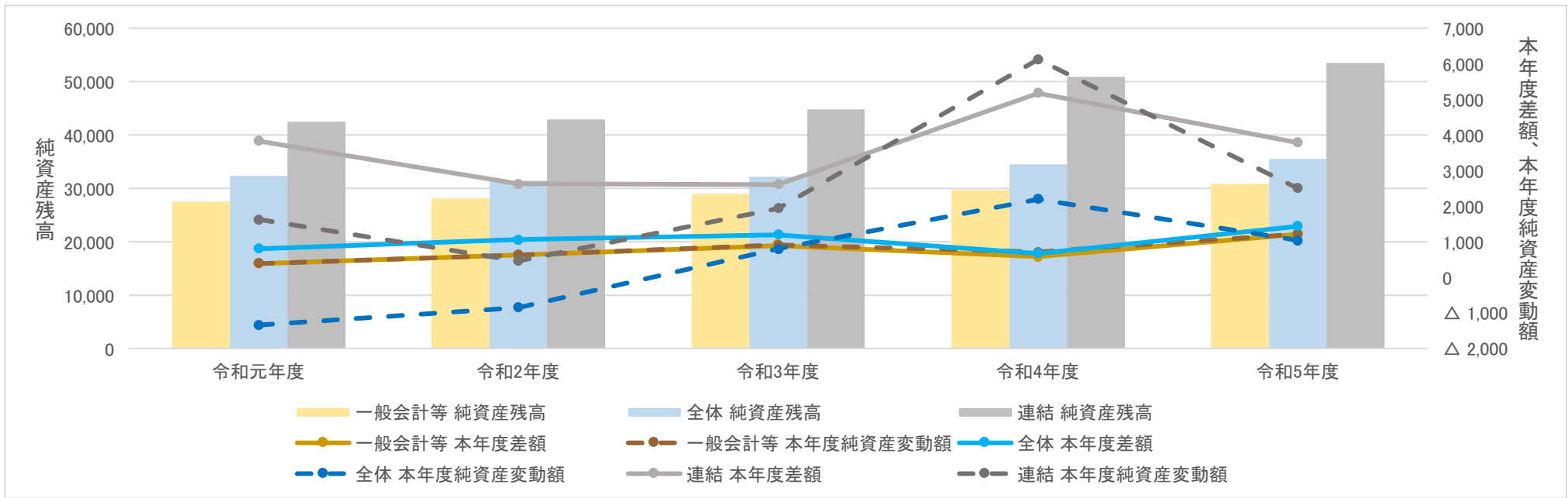


分析:

- ・一般会計等では、大竹駅東口ロータリーの完成や基金の増加などにより、資産全体は579百万円増加している。
- ・全体では、主に水道事業会計の流動資産の増加、公共下水道事業会計の有形固定資産や流動資産の増加の影響により、資産全体は852百万円増加している。
- ・連結では、主に宮島ポートレース企業団の現金預金の影響により、資産全体は3,425百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	本年度差額	383	615	896	576	1,209	
	本年度純資産変動額	382	625	902	704	1,212	
	純資産残高	27,456	28,080	28,982	29,687	30,899	
全体	本年度差額	804	1,055	1,194	667	1,433	
	本年度純資産変動額	△ 1,343	△ 846	792	2,191	1,031	
	純資産残高	32,288	31,442	32,234	34,425	35,455	
連結	本年度差額	3,836	2,620	2,603	5,172	3,790	
	本年度純資産変動額	1,618	457	1,933	6,124	2,493	
	純資産残高	42,428	42,885	44,819	50,943	53,436	

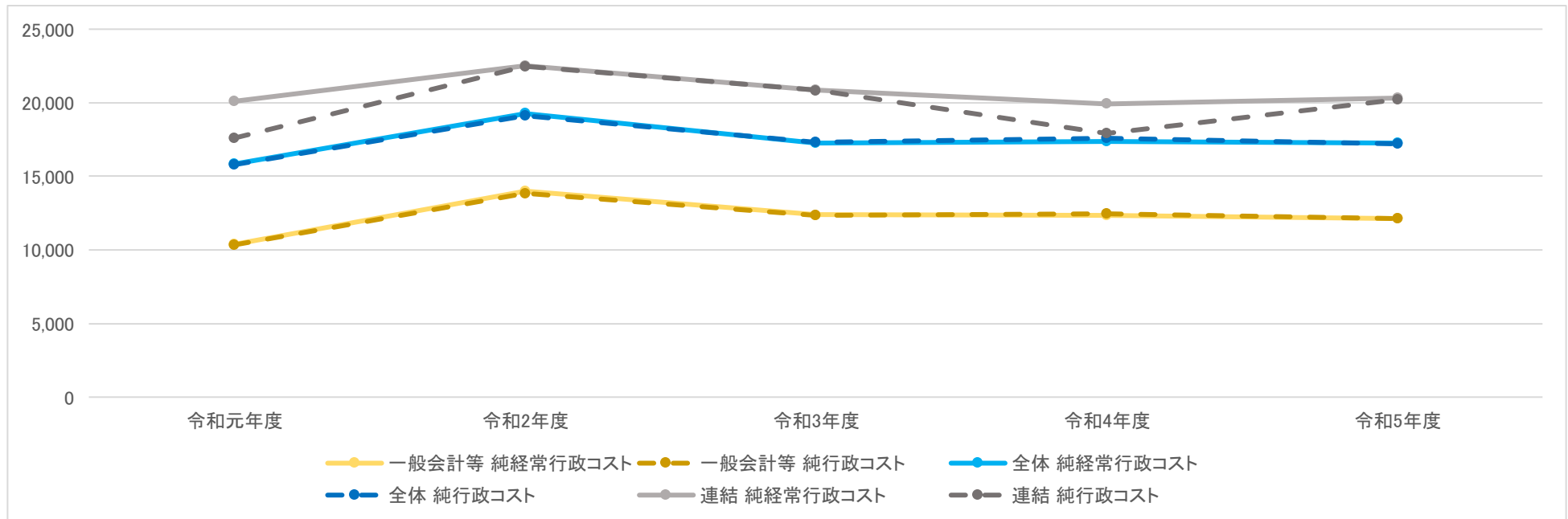


分析:

- ・一般会計等では、税收等の財源が13,335百万円あり、純行政コストの12,126百万円を上回った。このため、この差額の1,209百万円にその他の変動額を含めた1,212百万円分、純資産残高が増加している。
- ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれるため、一般会計等に比べて税收等が5,326百万円多い18,661百万円となっている。純行政コストの17,228百万円を1,433百万円上回っており、その他の変動額を含めた本年度純資産変動額は1,031百万円となっている。
- ・連結では、主に宮島ポートレース企業団の利益の増加の影響により、本年度純資産変動額は2,493百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	純経常行政コスト	10,381	13,997	12,378	12,352	12,126	
	純行政コスト	10,342	13,847	12,337	12,460	12,126	
全体	純経常行政コスト	15,839	19,264	17,255	17,374	17,248	
	純行政コスト	15,791	19,119	17,313	17,577	17,228	
連結	純経常行政コスト	20,095	22,517	20,885	19,920	20,304	
	純行政コスト	17,599	22,476	20,839	17,928	20,225	

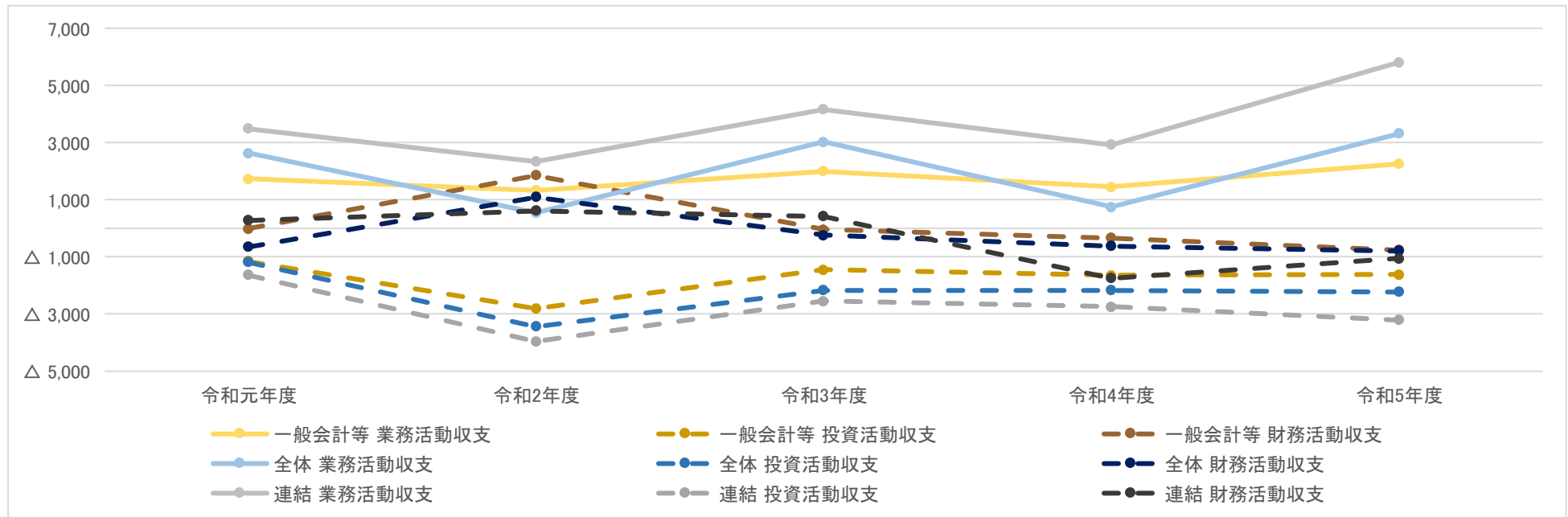


分析:

- ・物価高騰対策給付金の皆増等による補助金等の増加はあるものの、河川浚渫等の維持補修費の減少により行政コストは昨年度と比べ減少している。
- ・純経常行政コストは、経常費用(職員人件費、物件費、施設の減価償却費、補助金、社会保障給付など)から経常収益(保育所の保護者負担金、市営住宅使用料など)を差し引いたものだが、行政サービスを提供するうえで、もっとも重要な財源である税などの一般財源を経常利益に含まないため、一般会計等では12,126百万円のコスト超過となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	業務活動収支	1,725	1,326	1,990	1,443	2,255	
	投資活動収支	△ 1,161	△ 2,807	△ 1,449	△ 1,650	△ 1,624	
	財務活動収支	△ 19	1,846	△ 48	△ 345	△ 763	
全体	業務活動収支	2,627	546	3,020	743	3,308	
	投資活動収支	△ 1,190	△ 3,442	△ 2,176	△ 2,172	△ 2,223	
	財務活動収支	△ 654	1,086	△ 243	△ 625	△ 795	
連結	業務活動収支	3,495	2,336	4,158	2,924	5,807	
	投資活動収支	△ 1,640	△ 3,958	△ 2,553	△ 2,747	△ 3,218	
	財務活動収支	284	607	413	△ 1,751	△ 1,059	



分析:

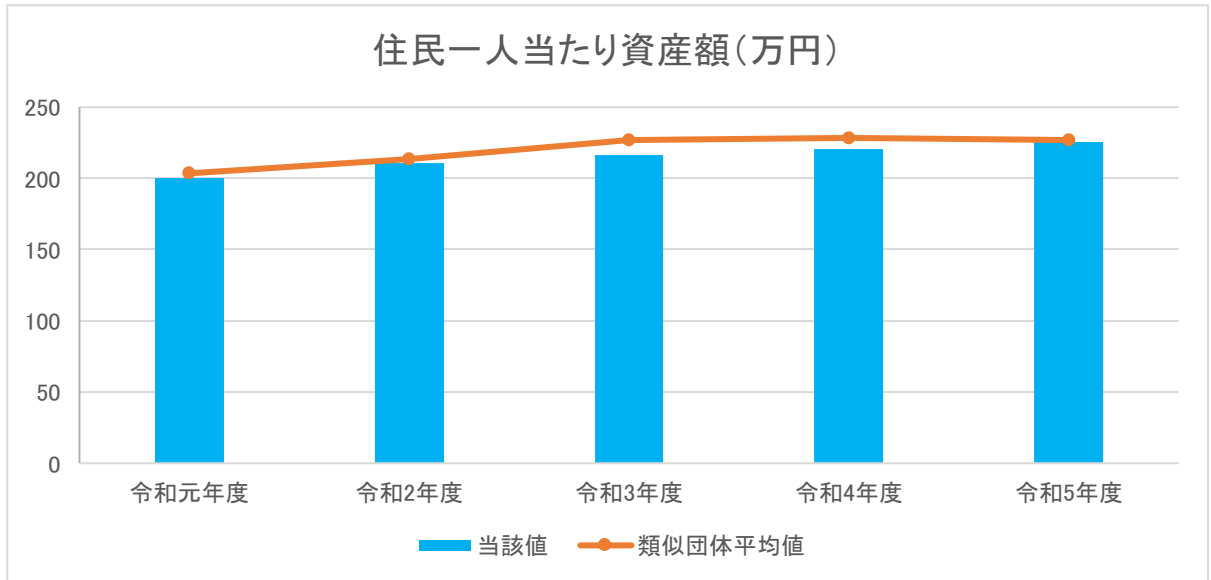
- ・一般会計等の、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから人件費や物件費等を差し引いた業務活動収支は2,255百万円となっている。投資活動収支は、大竹駅東口ロータリーの完成等による公共施設等整備費支出が多く、1,624百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたものであり、地方債発行収入が924百万円、地方債償還支出が1,687百万円であったため、財務活動収支は763百万円の赤字となっている。
- ・全体での財務活動収支は、土地造成特別会計や工業用水道事業会計の地方債償還支出の影響により、795百万円の赤字となっている。
- ・連結での財務活動収支は、宮島ポートレース事業団の地方債償還支出の影響により、1,059百万円の赤字となっている。

Ⅳ 令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

(1)住民一人当たり資産額(万円)

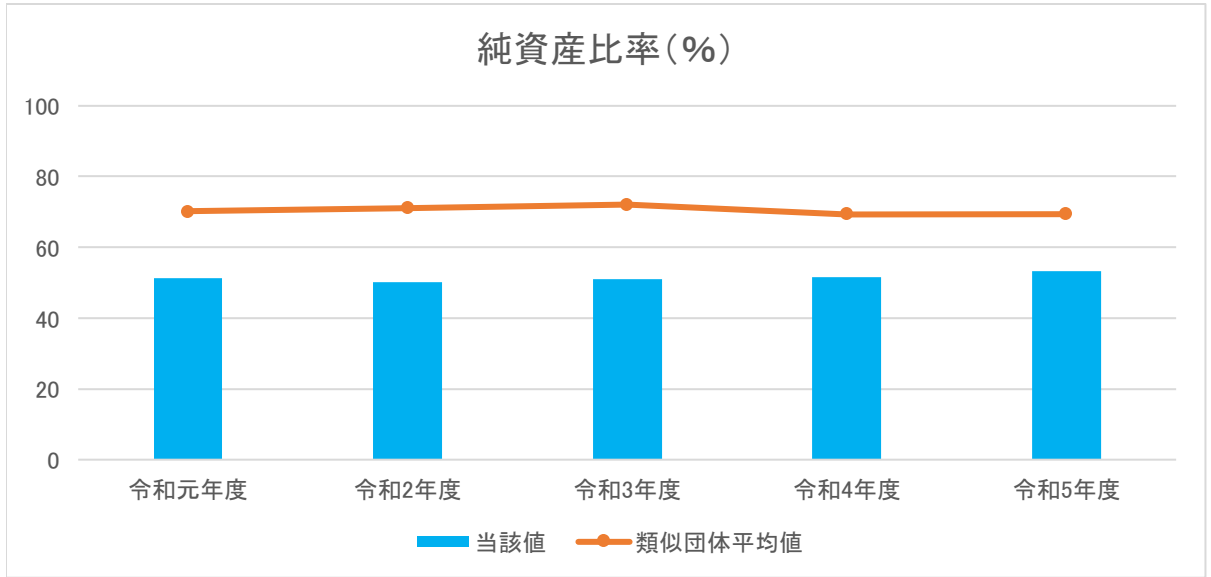
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,356,102	5,605,896	5,698,200	5,753,935	5,811,792
人口	26,783	26,616	26,339	26,064	25,741
当該値	200.0	210.6	216.3	220.8	225.8
類似団体平均値	203.5	213.5	226.6	228.4	227.1



2. 資産と負債の比率

(4)純資産比率(%)

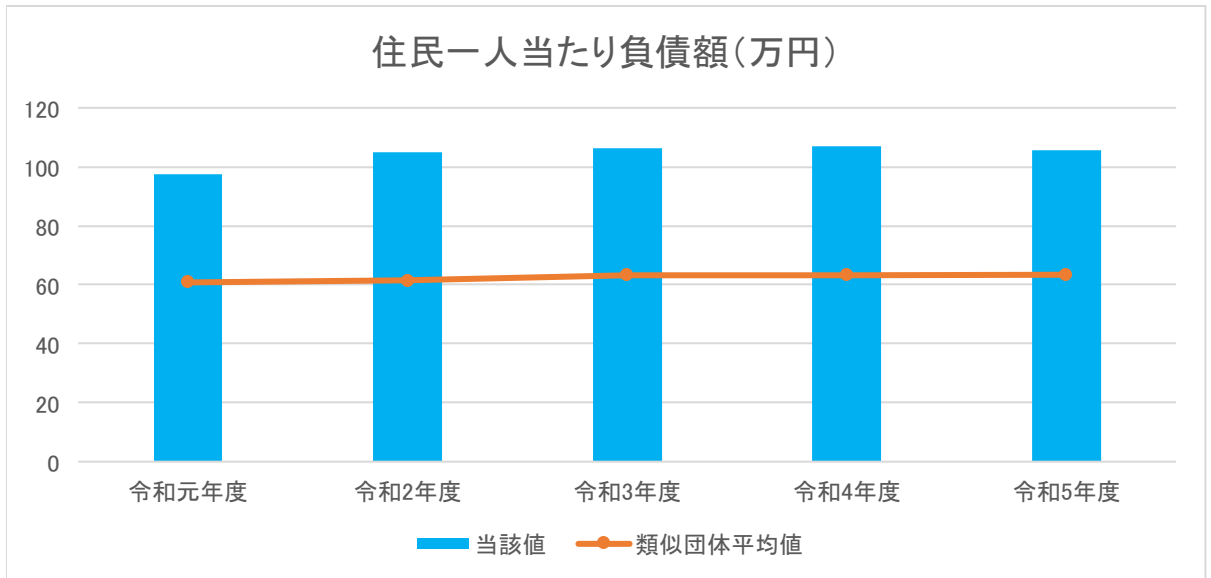
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,456	28,080	28,982	29,687	30,899
資産合計	53,561	56,059	56,982	57,539	58,118
当該値	51.3	50.1	50.9	51.6	53.2
類似団体平均値	70.1	71.2	72.1	69.3	69.4



4. 負債の状況

(7)住民一人当たり負債額(万円)

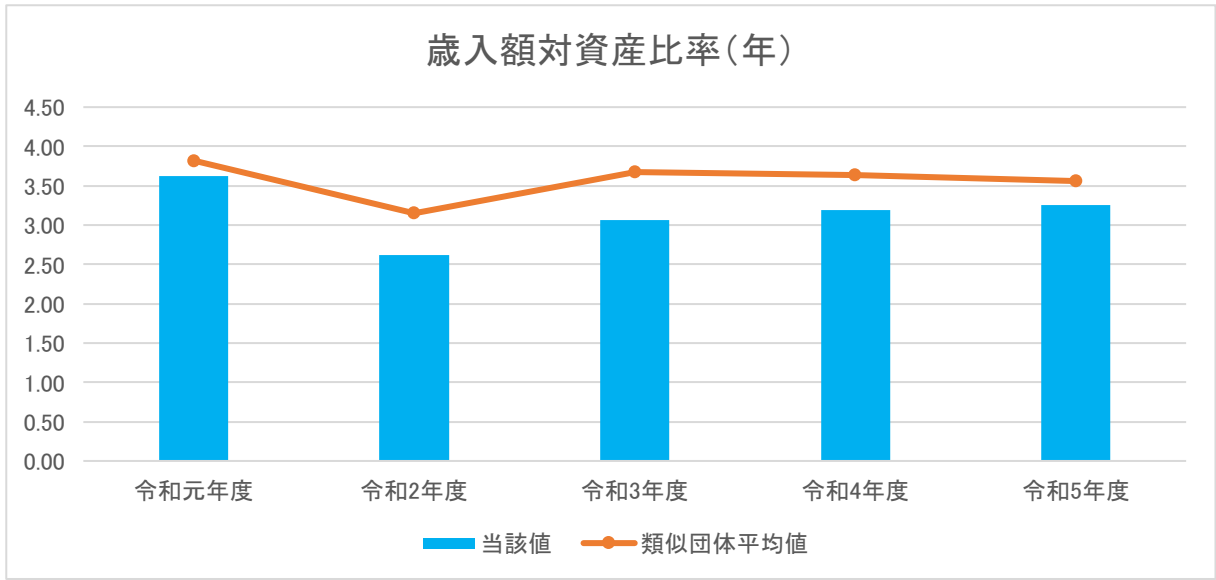
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,610,522	2,797,853	2,799,900	2,785,237	2,721,935
人口	26,783	26,616	26,339	26,064	25,741
当該値	97.5	105.1	106.3	106.9	105.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.2	63.2	63.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

(2)歳入額対資産比率(年)

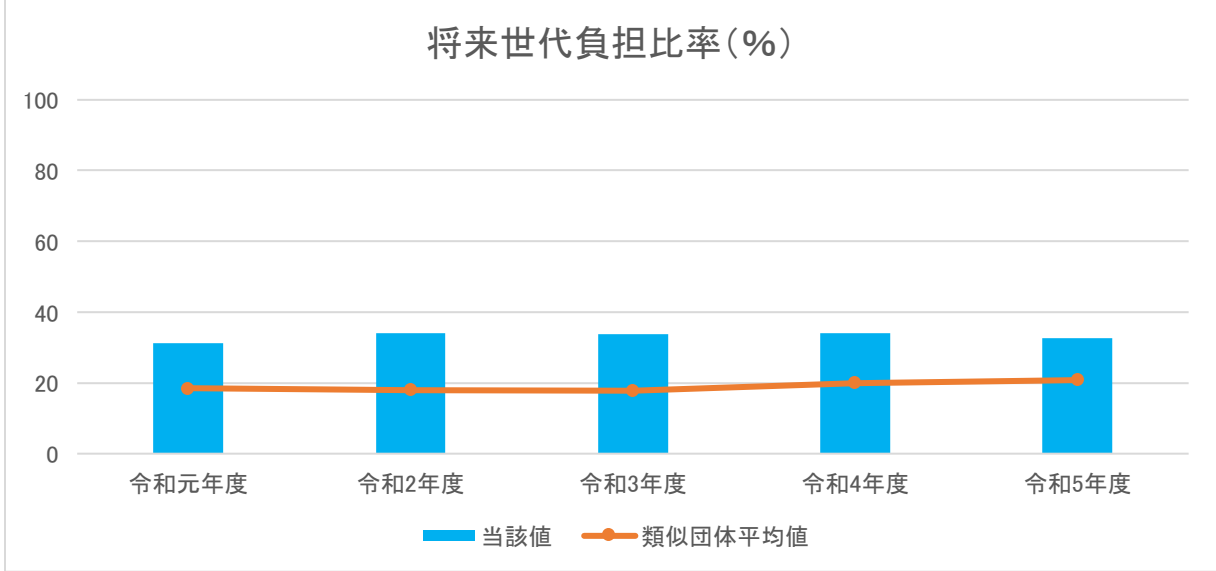
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	53,561	56,059	56,982	57,539	58,118
歳入総額	14,799	21,389	18,610	18,011	17,862
当該値	3.62	2.62	3.06	3.19	3.25
類似団体平均値	3.82	3.15	3.67	3.64	3.56



(5)将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,300	16,219	16,221	16,266	15,503
有形・無形固定資産合計	45,661	47,614	47,866	47,873	47,496
当該値	31.3	34.1	33.9	34.0	32.6
類似団体平均値	18.4	17.9	17.8	20.0	20.8

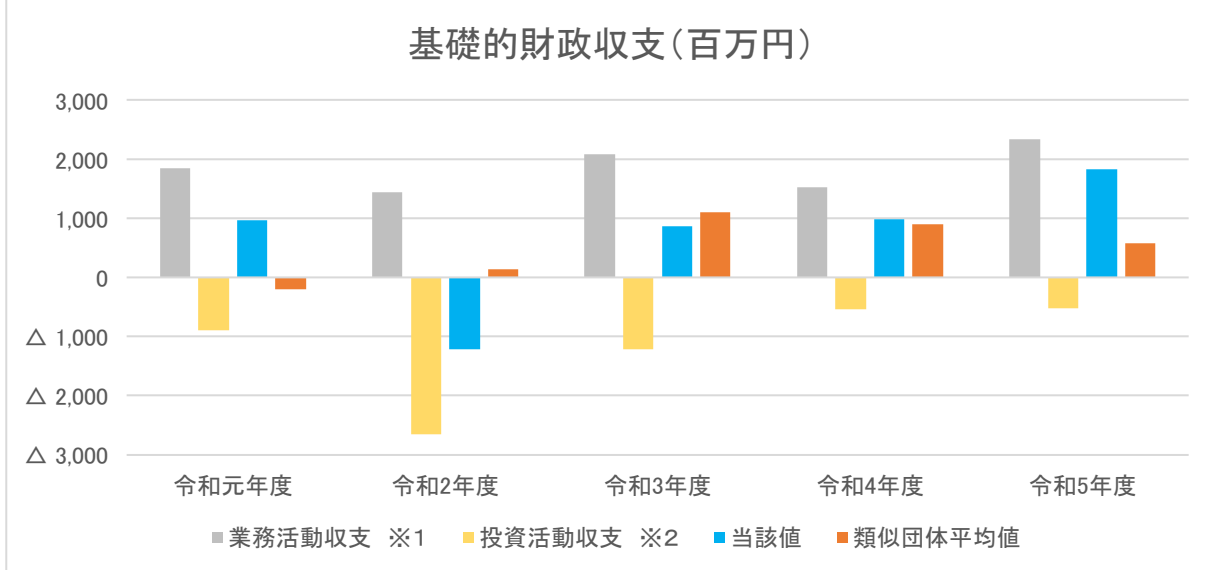
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



(8)基礎的財政収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,850	1,431	2,078	1,522	2,334
投資活動収支 ※2	△ 892	△ 2,648	△ 1,216	△ 545	△ 514
当該値	958	△ 1,217	862	977	1,820
類似団体平均値	△ 200.4	135.8	1,097.3	904.4	575.8

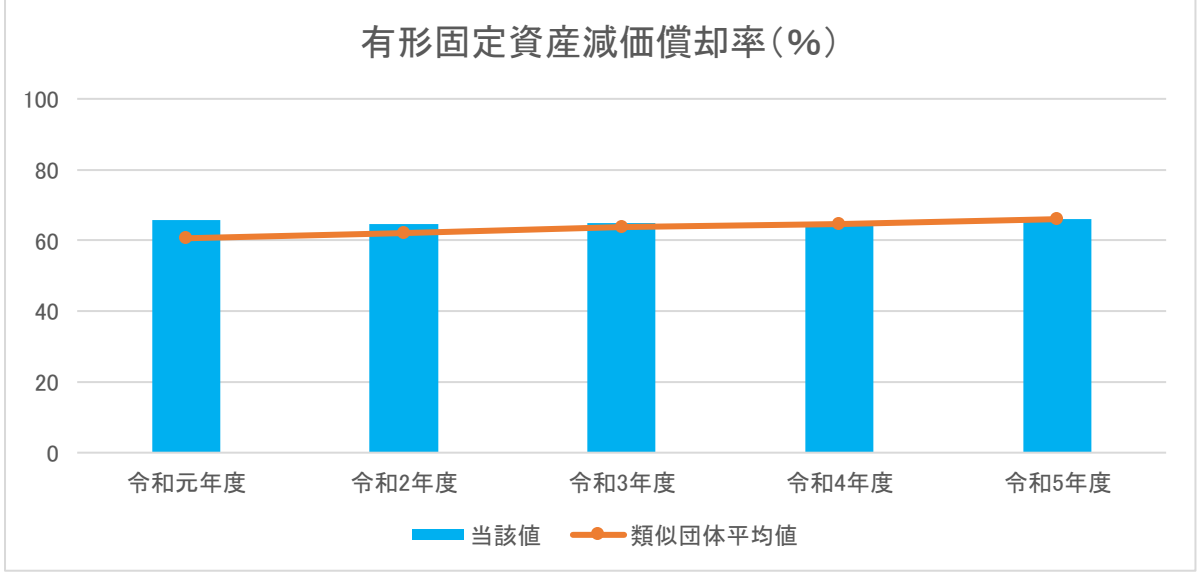
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



(3)有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,032	43,424	44,795	45,298	46,701
有形固定資産 ※1	65,354	67,353	69,143	70,066	70,635
当該値	65.8	64.5	64.8	64.7	66.1
類似団体平均値	60.6	62.2	63.7	64.7	66.0

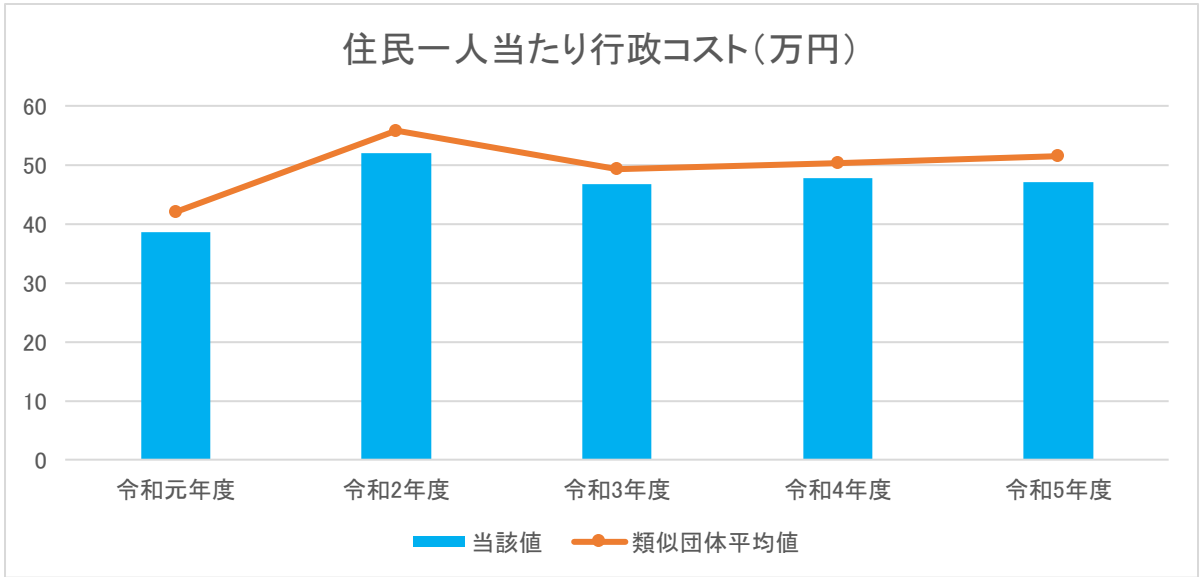
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

(6)住民一人当たり行政コスト(万円)

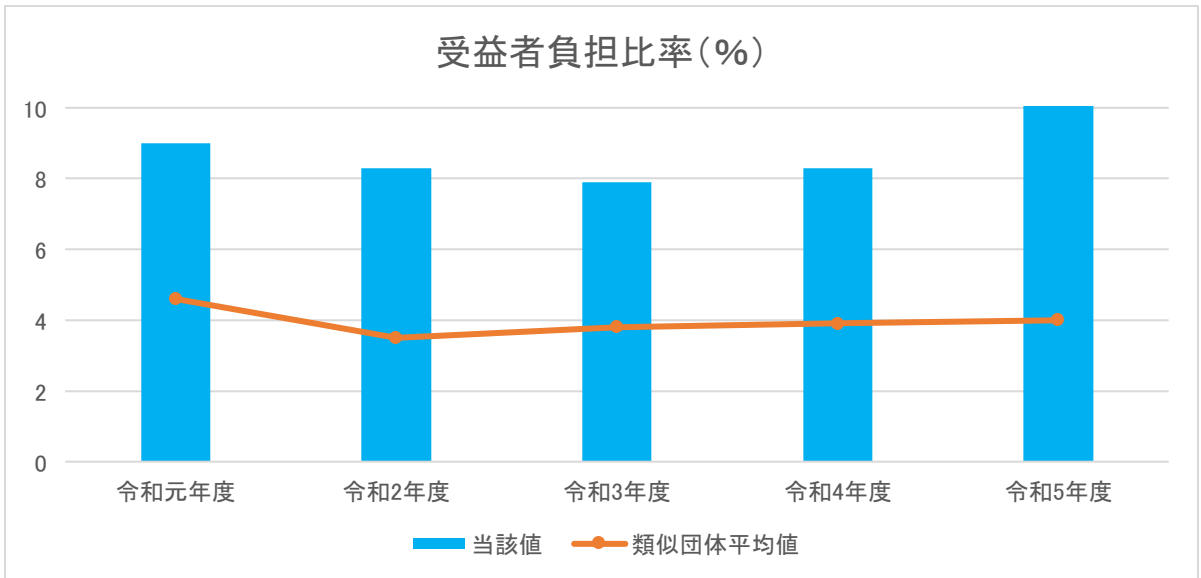
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,034,226	1,384,732	1,233,700	1,245,959	1,212,639
人口	26,783	26,616	26,339	26,064	25,741
当該値	38.6	52.0	46.8	47.8	47.1
類似団体平均値	42.0	55.8	49.3	50.3	51.5



5. 受益者負担の状況

(9)受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,023	1,265	1,061	1,123	1,490
経常費用	11,405	15,262	13,438	13,474	13,615
当該値	9.0	8.3	7.9	8.3	10.9
類似団体平均値	4.6	3.5	3.8	3.9	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・「(1)住民一人当たり資産額」は、大竹駅東口ロータリーの完成等により前年度に比べて5.0万円増加している。
・「(2)歳入額対資産比率」は、資産の増加に対して歳入総額が減少しているため、前年度に比べて0.06年増加している。
・「(3)有形固定資産減価償却率」は、前年度に比べて1.4%増加している。本市では、昭和29年の市制施行以来、人口増加等に伴い多くの公共施設等を整備してきたが、これらの公共施設の多くが改築や大規模改修の時期を迎えていることが、類似団体と比べ、当該値が高い水準の要因となっている。今後は、「大竹市公共施設等総合管理計画」において定めた公共施設の総延床面積を平成28年度からの30年間で20%削減するという目標に向け、公共施設の適正な配置を考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・「(4)純資産比率」は、53.2%となっており、このことは、現在ある資産のうち5割強を過去・現世代が負担していることをあらわしている。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになるが、将来世代と過去・現世代の負担のバランスを取ることも必要である。
・「(5)将来世代負担比率」は、32.6%となっており、固定資産の形成にかかる将来世代の負担の比重をみることができる。地方債残高の減少により、前年度に比べて1.4%減少している。

(4)(5)ともに、平成4年度以降多くの建設事業に取り組み、財源として地方債を発行していることが、類似団体と比べて、本市の当該値が乖離している要因となっている。

3. 行政コストの状況

・「(6)住民一人当たり行政コスト」は、市のサービスを維持するために住民一人当たりどれぐらいの費用がかかっているかを示している。人口減少や維持補修費の減少などにより、前年度に比べて0.7万円減少している。行政コストは経常経費なので、増加を抑制する必要がある。介護予防等の取り組みを続け、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかける必要がある。また、支払利息も行政コストになるため、地方債残高の増加を抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

・「(7)住民一人当たり負債額」は、負債合計、人口ともに減少しているが負債合計の減少割合が大きいため前年度に比べて1.2万円減少している。過去に多くの建設事業を行い、地方債を多く発行しているため、類似団体と比べ、高い水準となっている。地方債の発行は、行政コスト(支払利息)の増加にもつながるため、地方債残高の抑制を行う必要がある。また、本市には土地開発公社があり、公社の負債に対して損失補償を行っている。その損失補償も負債に含まれるため、負債が大きくなる要因となっている。
・「(8)基礎的財政収支」は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、1,820百万円の黒字となっている。基礎的財政収支が黒字であるため、政策的経費を税収等の収入で賄えているということである。

5. 受益者負担の状況

・「(9)受益者負担比率」は、前年度に比べて2.6%増加している。土地造成特別会計等の繰出金や、施設の老朽化による減価償却費が多額であることが、類似団体と比べ高い水準の要因となっている。公共施設の老朽化が進むと、維持補修費等の経常経費が増加することになる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

V 用語解説

貸借対照表

用 語	解 説
有形固定資産	長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する土地や建物等で、事業用資産（庁舎・学校・市営住宅等）、インフラ施設（道路・公園等）、物品（取得価額が50万円以上のもの）に区分します。
無形固定資産	行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどです。
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業や関係団体への出資金です。
長期延滞債権	決算時点の市税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものです。
長期貸付金	関係団体等への貸付金や奨学金などです。
基金	安定した財政運営を行うために積み立てられた財政調整基金や、地方債の償還に充てるために積み立てられた減債基金や、特定の事業を行うための特定目的基金があります。財政状況に応じて積み立てや取り崩しを行っている財政調整基金のみ流動資産に計上し、それ以外の基金は固定資産に計上しています。
徴収不能引当金	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・負担金などの額です。
流動資産	原則として、1年以内に現金化される資産です。
現金預金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）です。
未収金	決算時点の市税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したものです。
固定負債	返済期限が1年を超える債務です。
地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものです。
退職手当引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額です。
損失補償等引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、土地開発公社への債務保証額などです。
流動負債	返済期限が1年以内の債務です。
1年以内償還予定地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。

賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与です。
--------	---------------------------

行政コスト計算書

用 語	解 説
業務費用	行政サービスを提供するために要した費用のうち、人件費、物件費等、その他の業務費用です。
人件費	職員の給与・各種手当等の人にかかる費用です。
賞与等引当金繰入金	当該年度の賞与引当金として新たに繰入れた額（当該年度貸借対照表の賞与引当金）です。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費などです。
維持補修費	建物等の維持修繕に必要な経費です。
減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額です。
支払利息	地方債及び一時借入金の利息です。
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料や負担金です。
移転費用	補助金など他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費などです。
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金などです。
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への扶助費、生活保護費などの福祉的な経費です。
他会計等への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金の額です。
使用料及び手数料	施設等を利用した際や住民票などの発行のために徴収された金額、市営住宅の使用料、保育所の保護者の負担金などです。
その他（経常収益）	諸収入などです。
資産除売却損	帳簿価額を下回る金額で保有する資産を売却した場合や資産の除却をした際に発生した損失の帳簿価額との差額です。
資産売却益	帳簿価額を上回る金額で保有する資産を売却した場合に発生した収益の帳簿価額との差額です。

純資産変動計算書

用 語	解 説
税収等	市税や地方譲与税、地方交付税などの一般財源です。
国県等補助金	国及び県から交付された補助金です。
有形固定資産等の増加	有形固定資産形成のために支出した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却した金額及び除売却による資産の減少額で、内訳の固定資産等形成分にはマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金や基金等の増加した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還や基金の取り崩し等により減少した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。

資金収支計算書

用 語	解 説
業務活動収支	人件費や物件費等の行政サービスの提供を行うのに経常的に必要となる支出、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入との収支です。
投資活動収支	土地や建物等の公共資産の整備や基金への積み立て、他団体への出資・貸付等の支出と、その財源である国県等補助金や基金からの繰入金、貸付金元金回収収入等との収支です。
財務活動収支	地方債の元金償還、発行額の収支等です。
歳計外現金残高	歳計現金に計上されない職員の源泉所得税や市営住宅敷金等の第三者から一時的に預かった現金の残高です。

資 料 編

一般会計等財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

全体財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

連結財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

※各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:大竹市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,920,551	固定負債	25,355,766
有形固定資産	47,488,039	地方債	20,426,078
事業用資産	35,279,226	長期未払金	-
土地	19,791,522	退職手当引当金	2,161,751
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,300,155
建物	36,250,831	その他	467,783
建物減価償却累計額	-21,463,016	流動負債	1,863,580
工作物	883,929	1年内償還予定地方債	1,636,839
工作物減価償却累計額	-751,036	未払金	-
船舶	369,650	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-33,638	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173,195
航空機	-	預り金	53,163
航空機減価償却累計額	-	その他	384
その他	-	負債合計	27,219,347
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	218,924	固定資産等形成分	57,083,407
インフラ資産	11,845,922	余剰分(不足分)	-26,184,833
土地	2,605,512		
建物	358,880		
建物減価償却累計額	-172,987		
工作物	32,772,744		
工作物減価償却累計額	-24,279,979		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	561,753		
物品	1,996,070		
物品減価償却累計額	-1,633,179		
無形固定資産	8,316		
ソフトウェア	1,581		
その他	6,734		
投資その他の資産	8,424,196		
投資及び出資金	2,231,893		
有価証券	34,000		
出資金	2,197,893		
その他	-		
投資損失引当金	-6,500		
長期延滞債権	115,887		
長期貸付金	45,361		
基金	6,045,566		
減債基金	663,806		
その他	5,381,760		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,011		
流動資産	2,197,370		
現金預金	1,011,668		
未収金	25,197		
短期貸付金	28,123		
基金	1,134,733		
財政調整基金	1,134,733		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,351	純資産合計	30,898,574
資産合計	58,117,920	負債及び純資産合計	58,117,920

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大竹市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,615,474
業務費用	7,661,733
人件費	2,635,867
職員給与費	1,540,161
賞与等引当金繰入額	173,195
退職手当引当金繰入額	-
その他	922,511
物件費等	4,823,361
物件費	2,654,926
維持補修費	526,806
減価償却費	1,641,565
その他	65
その他の業務費用	202,505
支払利息	78,519
徴収不能引当金繰入額	10,755
その他	113,231
移転費用	5,953,741
補助金等	2,698,655
社会保障給付	1,809,448
他会計への繰出金	1,020,918
その他	424,720
経常収益	1,489,748
使用料及び手数料	342,061
その他	1,147,686
純経常行政コスト	12,125,726
臨時損失	2,692
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,300,155
その他	-2,297,463
臨時利益	2,029
資産売却益	2,029
その他	-
純行政コスト	12,126,389

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大竹市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	29,686,977	56,364,328	-26,677,351	
純行政コスト(△)	-12,126,389		-12,126,389	
財源	13,335,747		13,335,747	
税金等	9,622,368		9,622,368	
国県等補助金	3,713,379		3,713,379	
本年度差額	1,209,358		1,209,358	
固定資産等の変動(内部変動)		716,840	-716,840	
有形固定資産等の増加		1,316,952	-1,316,952	
有形固定資産等の減少		-1,693,663	1,693,663	
貸付金・基金等の増加		1,107,574	-1,107,574	
貸付金・基金等の減少		-14,023	14,023	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,239	2,239		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,211,597	719,078	492,518	
本年度末純資産残高	30,898,574	57,083,407	-26,184,833	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大竹市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,815,187
業務費用支出	5,997,057
人件費支出	2,641,724
物件費等支出	3,185,680
支払利息支出	78,519
その他の支出	91,133
移転費用支出	5,818,130
補助金等支出	2,563,045
社会保障給付支出	1,809,448
他会計への繰出支出	1,020,918
その他の支出	424,720
業務収入	14,070,207
税収等収入	9,616,379
国県等補助金収入	2,972,577
使用料及び手数料収入	343,459
その他の収入	1,137,792
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,255,020
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,402,041
公共施設等整備費支出	1,262,811
基金積立金支出	1,831,948
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	307,283
その他の支出	-
投資活動収入	1,778,100
国県等補助金収入	740,802
基金取崩収入	721,642
貸付金元金回収収入	313,431
資産売却収入	2,224
その他の収入	-
投資活動収支	-1,623,941
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,686,718
地方債償還支出	1,686,718
その他の支出	-
財務活動収入	923,816
地方債発行収入	923,816
その他の収入	-
財務活動収支	-762,902
本年度資金収支額	-131,824
前年度末資金残高	1,090,329
本年度末資金残高	958,505
前年度末歳計外現金残高	55,728
本年度歳計外現金増減額	-2,565
本年度末歳計外現金残高	53,163
本年度末現金預金残高	1,011,668

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:大竹市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,603,847	固定負債	39,096,146
有形固定資産	67,298,910	地方債等	29,821,850
事業用資産	37,781,378	長期未払金	-
土地	22,275,692	退職手当引当金	2,236,309
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,300,155
建物	36,309,875	その他	4,737,833
建物減価償却累計額	-21,505,142	流動負債	4,981,232
工作物	890,734	1年内償還予定地方債等	2,412,524
工作物減価償却累計額	-756,777	未払金	853,318
船舶	369,650	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-33,638	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,541
航空機	-	預り金	53,163
航空機減価償却累計額	-	その他	1,470,686
その他	-	負債合計	44,077,378
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	218,924	固定資産等形成分	77,937,085
インフラ資産	25,847,441	余剰分(不足分)	-42,481,734
土地	4,804,789	他団体出資等分	-
建物	2,603,526		
建物減価償却累計額	-1,459,621		
工作物	52,885,359		
工作物減価償却累計額	-34,575,295		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,588,684		
物品	9,972,161		
物品減価償却累計額	-6,302,070		
無形固定資産	4,210,216		
ソフトウェア	1,581		
その他	4,208,635		
投資その他の資産	5,094,721		
投資及び出資金	132,073		
有価証券	334,000		
出資金	-201,927		
その他	-		
長期延滞債権	149,510		
長期貸付金	-1,910,809		
基金	6,740,058		
減債基金	663,806		
その他	6,076,252		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,610		
流動資産	2,928,881		
現金預金	879,012		
未収金	131,959		
短期貸付金	28,123		
基金	1,305,114		
財政調整基金	1,305,114		
減債基金	-		
棚卸資産	564,417		
その他	32,967		
徴収不能引当金	-12,710		
繰延資産	-	純資産合計	35,455,350
資産合計	79,532,729	負債及び純資産合計	79,532,729

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大竹市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,401,382
業務費用	9,723,063
人件費	2,855,539
職員給与費	1,672,370
賞与等引当金繰入額	186,452
退職手当引当金繰入額	-
その他	996,717
物件費等	6,522,239
物件費	3,437,972
維持補修費	590,553
減価償却費	2,490,783
その他	2,931
その他の業務費用	345,285
支払利息	145,088
徴収不能引当金繰入額	24,303
その他	175,894
移転費用	10,678,318
補助金等	8,443,956
社会保障給付	1,809,633
その他	424,729
経常収益	3,152,896
使用料及び手数料	1,674,428
その他	1,478,469
純経常行政コスト	17,248,485
臨時損失	-11,065
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-14,857
損失補償等引当金繰入額	2,300,155
その他	-2,296,363
臨時利益	9,610
資産売却益	5,792
その他	3,818
純行政コスト	17,227,810

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大竹市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,424,836	77,369,772	-42,944,936	-
純行政コスト(△)	-17,227,810		-17,227,810	-
財源	18,660,802		18,660,802	-
税金等	11,555,073		11,555,073	-
国県等補助金	7,105,729		7,105,729	-
本年度差額	1,432,992		1,432,992	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,205,591	-1,205,591	
有形固定資産等の増加		2,687,037	-2,687,037	
有形固定資産等の減少		-2,549,956	2,549,956	
貸付金・基金等の増加		1,117,583	-1,117,583	
貸付金・基金等の減少		-49,073	49,073	
資産評価差額	-1,035	-1,035		
無償所管換等	-3,642	-3,642		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-397,800	-633,600	235,800	
本年度純資産変動額	1,030,515	567,313	463,202	-
本年度末純資産残高	35,455,350	77,937,085	-42,481,734	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大竹市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,579,402
業務費用支出	7,026,723
人件費支出	2,863,284
物件費等支出	3,945,853
支払利息支出	145,088
その他の支出	72,498
移転費用支出	10,552,679
補助金等支出	8,318,317
社会保障給付支出	1,809,633
その他の支出	424,729
業務収入	20,885,032
税収等収入	11,503,196
国県等補助金収入	6,364,927
使用料及び手数料収入	1,560,701
その他の収入	1,456,207
臨時支出	1,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,100
臨時収入	3,818
業務活動収支	3,308,348
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,555,227
公共施設等整備費支出	2,391,382
基金積立金支出	1,855,324
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	307,283
その他の支出	1,237
投資活動収入	2,331,950
国県等補助金収入	1,191,191
基金取崩収入	738,642
貸付金元金回収収入	313,431
資産売却収入	14,161
その他の収入	74,524
投資活動収支	-2,223,277
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,162,259
地方債等償還支出	2,511,882
その他の支出	650,376
財務活動収入	2,367,258
地方債等発行収入	1,654,316
その他の収入	712,942
財務活動収支	-795,000
本年度資金収支額	290,071
前年度末資金残高	535,778
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	825,849
前年度末歳計外現金残高	55,728
本年度歳計外現金増減額	-2,565
本年度末歳計外現金残高	53,163
本年度末現金預金残高	879,012

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:大竹市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,559,679	固定負債	32,466,544
有形固定資産	70,075,456	地方債等	29,868,734
事業用資産	40,108,276	長期未払金	-
土地	22,623,813	退職手当引当金	2,652,072
立木竹	12,060	損失補償等引当金	-4,955,038
建物	39,736,231	その他	4,900,776
建物減価償却累計額	-23,233,791	流動負債	12,771,261
工作物	1,643,397	1年内償還予定地方債等	9,620,245
工作物減価償却累計額	-1,261,262	未払金	1,383,103
船舶	576,166	未払費用	3,924
船舶減価償却累計額	-240,154	前受金	36
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	197,772
航空機	-	預り金	53,909
航空機減価償却累計額	-	その他	1,512,273
その他	400	負債合計	45,237,805
その他減価償却累計額	-400	【純資産の部】	
建設仮勘定	251,817	固定資産等形成分	84,906,236
インフラ資産	25,847,441	余剰分(不足分)	-31,489,978
土地	4,804,789	他団体出資等分	20,000
建物	2,603,526		
建物減価償却累計額	-1,459,621		
工作物	52,885,359		
工作物減価償却累計額	-34,575,295		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,588,684		
物品	11,025,964		
物品減価償却累計額	-6,906,226		
無形固定資産	4,210,829		
ソフトウェア	1,956		
その他	4,208,872		
投資その他の資産	9,273,395		
投資及び出資金	3,748,805		
有価証券	3,976,729		
出資金	-227,924		
その他	-		
長期延滞債権	168,555		
長期貸付金	-1,910,809		
基金	7,274,956		
減債基金	663,806		
その他	6,611,149		
その他	6		
徴収不能引当金	-14,617		
流動資産	15,114,384		
現金預金	10,449,685		
未収金	337,510		
短期貸付金	28,123		
基金	1,318,434		
財政調整基金	1,318,434		
減債基金	-		
棚卸資産	2,895,643		
その他	97,710		
徴収不能引当金	-12,721		
繰延資産	-	純資産合計	53,436,258
資産合計	98,674,064	負債及び純資産合計	98,674,064

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大竹市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,218,750
業務費用	34,359,721
人件費	3,179,012
職員給与費	1,816,737
賞与等引当金繰入額	191,903
退職手当引当金繰入額	151,167
その他	1,019,205
物件費等	30,506,745
物件費	27,190,716
維持補修費	603,219
減価償却費	2,692,190
その他	20,621
その他の業務費用	673,964
支払利息	145,168
徴収不能引当金繰入額	24,306
その他	504,491
移転費用	15,859,029
補助金等	13,611,651
社会保障給付	1,809,633
その他	437,745
経常収益	29,914,570
使用料及び手数料	1,674,428
その他	28,240,142
純経常行政コスト	20,304,180
臨時損失	-67,939
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-14,857
損失補償等引当金繰入額	2,194,077
その他	-2,247,159
臨時利益	11,139
資産売却益	5,792
その他	5,347
純行政コスト	20,225,103

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大竹市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,943,076	83,496,316	-32,573,241	20,000
純行政コスト(△)	-20,225,103		-20,225,103	-
財源	24,014,703		24,014,703	-
税金等	14,525,574		14,525,574	-
国県等補助金	9,489,129		9,489,129	-
本年度差額	3,789,600		3,789,600	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,062,821	-2,062,821	
有形固定資産等の増加		3,270,994	-3,270,994	
有形固定資産等の減少		-2,806,201	2,806,201	
貸付金・基金等の増加		1,700,674	-1,700,674	
貸付金・基金等の減少		-102,646	102,646	
資産評価差額	-1,035	-1,035		
無償所管換等	-3,642	-3,642		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5,370	-26,043	31,413	-
その他	-1,297,110	-622,181	-674,929	
本年度純資産変動額	2,493,183	1,409,920	1,083,263	-
本年度末純資産残高	53,436,258	84,906,236	-31,489,978	20,000

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大竹市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,178,554
業務費用支出	31,363,452
人件費支出	3,031,802
物件費等支出	27,785,198
支払利息支出	145,168
その他の支出	401,285
移転費用支出	15,815,103
補助金等支出	13,490,503
社会保障給付支出	1,809,633
その他の支出	514,967
業務収入	52,982,505
税収等収入	14,473,697
国県等補助金収入	8,728,977
使用料及び手数料収入	1,560,701
その他の収入	28,219,130
臨時支出	1,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,100
臨時収入	3,818
業務活動収支	5,806,669
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,607,928
公共施設等整備費支出	2,965,753
基金積立金支出	1,932,524
投資及び出資金支出	401,131
貸付金支出	307,283
その他の支出	1,237
投資活動収入	2,389,463
国県等補助金収入	1,191,191
基金取崩収入	738,642
貸付金元金回収収入	313,431
資産売却収入	67,661
その他の収入	78,536
投資活動収支	-3,218,465
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,352,486
地方債等償還支出	5,356,584
その他の支出	1,995,901
財務活動収入	6,293,258
地方債等発行収入	5,580,316
その他の収入	712,942
財務活動収支	-1,059,227
本年度資金収支額	1,528,977
前年度末資金残高	7,562,933
比例連結割合変更に伴う差額	2,229
本年度末資金残高	9,094,139
前年度末歳計外現金残高	938,135
本年度歳計外現金増減額	417,410
本年度末歳計外現金残高	1,355,545
本年度末現金預金残高	10,449,685